



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部部長

(氏名) 塚田 美一

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円四捨五入)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	43,446	19.0	896	28.2	1,073	24.0	599	△36.2
24年3月期第3四半期	36,499	△13.7	699	9.2	865	34.8	938	206.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 739百万円 (△12.2%) 24年3月期第3四半期 842百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	9.28	—
24年3月期第3四半期	13.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	52,598	21,100	39.1	330.23
24年3月期	50,197	21,802	42.4	316.73

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 20,555百万円 24年3月期 21,291百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	8.9	900	△15.6	1,000	△25.6	600	△33.3	8.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	68,368,532 株	24年3月期	78,368,532 株
25年3月期3Q	6,124,491 株	24年3月期	11,145,202 株
25年3月期3Q	64,504,893 株	24年3月期3Q	68,991,756 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済を巡る不確実性の高まりにより、海外経済の減速状態が引き続いたため、輸出や鉱工業生産が弱含みで推移しています。また、企業の設備投資も輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響を受け、特に製造業において減少しています。一方、公共投資は震災復興関連を中心に増加が続いており、個人消費も雇用・所得環境の改善が頭打ち状態にある中、底堅く推移しています。総じて我が国経済は、当面、横ばいの状況が引き続くものと考えられます。

当社グループが主に属します建設業界では、前述の通り、復興関連需要を中心に公共投資が増加しており、住宅投資も持ち直し傾向にあります。一方、原価面では労務者不足に起因する労務費高騰等の懸念材料も存在しています。受注環境は改善傾向にあるものの、なお、同業他社との厳しい受注競争・価格競争が引き続いていきます。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント損益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

#### (建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高445億3千7百万円、売上高417億8千7百万円、セグメント利益7億4千9百万円となりました。

#### (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億6千4百万円、セグメント利益5千5百万円となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高3億8千1百万円、セグメント利益4千7百万円となりました。

#### (広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高10億8千4百万円、セグメント利益4千6百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ24億2百万円増の525億9千8百万円となっています。主な変動要因としては、完成工事未収入金及び開発事業等支出金の増加によるものです。負債の部に関しては主に支払手形及び短期借入金増加により、前連結会計年度末に比べ31億3百万円増の314億9千8百万円となりました。純資産の部に関しては、主に配当金の支払い及び自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ7億2百万円減少の211億円となっています。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は39.1%となっています。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,753,675	4,277,501
受取手形・完成工事未収入金等	12,525,321	13,386,083
販売用不動産	6,309,671	6,208,671
未成工事支出金	2,286,224	2,171,035
開発事業等支出金	1,421,387	2,711,496
その他のたな卸資産	47,438	51,891
繰延税金資産	1,199,777	1,095,932
その他	538,076	2,517,616
貸倒引当金	△84,095	△85,401
流動資産合計	29,997,474	32,334,824
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,431,987	7,431,987
その他	11,462,515	11,483,495
減価償却累計額	△5,921,261	△5,992,178
有形固定資産合計	12,973,241	12,923,304
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,946,210	4,045,924
長期貸付金	2,292,198	2,424,705
繰延税金資産	500,909	371,910
その他	1,252,657	1,330,959
貸倒引当金	△819,166	△890,987
投資その他の資産合計	7,172,808	7,282,511
固定資産合計	20,199,350	20,263,666
資産合計	50,196,824	52,598,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,703,741	14,450,342
短期借入金	—	2,000,000
未払法人税等	71,294	222,285
未成工事受入金	3,595,893	4,189,260
引当金	368,138	217,212
その他	803,651	2,702,430
流動負債合計	20,542,717	23,781,529
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	544,541	511,276
会員預り金	3,048,100	2,941,100
その他	259,482	264,181
固定負債合計	7,852,123	7,716,557
負債合計	28,394,840	31,498,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,983	5,066,238
利益剰余金	7,216,396	7,278,152
自己株式	△2,699,721	△1,262,701
株主資本合計	21,038,150	20,198,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,639	300,579
繰延ヘッジ損益	—	12,346
為替換算調整勘定	12,702	43,664
その他の包括利益累計額合計	253,341	356,589
少数株主持分	510,493	545,634
純資産合計	21,801,984	21,100,404
負債純資産合計	50,196,824	52,598,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	32,211,632	40,989,712
兼業事業売上高	4,287,238	2,456,458
売上高合計	36,498,870	43,446,170
売上原価		
完成工事原価	30,184,890	38,507,689
兼業事業売上原価	2,908,760	1,387,818
売上原価合計	33,093,650	39,895,507
売上総利益		
完成工事総利益	2,026,742	2,482,023
兼業事業総利益	1,378,478	1,068,640
売上総利益合計	3,405,220	3,550,663
販売費及び一般管理費	2,706,199	2,654,840
営業利益	699,021	895,823
営業外収益		
受取利息	51,940	58,607
受取配当金	65,492	63,926
持分法による投資利益	40,391	37,436
会員権引取差額	64,526	54,210
その他	42,650	66,514
営業外収益合計	264,999	280,693
営業外費用		
支払利息	97,395	90,723
その他	1,521	13,072
営業外費用合計	98,916	103,795
経常利益	865,104	1,072,721
特別利益		
投資有価証券売却益	1,228	—
固定資産売却益	133,315	536
特別利益合計	134,543	536
特別損失		
投資有価証券評価損	8,326	4,555
その他	383	3,499
特別損失合計	8,709	8,054
税金等調整前四半期純利益	990,938	1,065,203
法人税、住民税及び事業税	67,123	236,873
法人税等調整額	△45,268	192,370
法人税等合計	21,855	429,243
少数株主損益調整前四半期純利益	969,083	635,960
少数株主利益	31,009	37,243
四半期純利益	938,074	598,717

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	969,083	635,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,109	60,219
繰延ヘッジ損益	6,737	12,346
為替換算調整勘定	3,812	△1,101
持分法適用会社に対する持分相当額	21,935	32,063
その他の包括利益合計	△126,625	103,527
四半期包括利益	842,458	739,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,642	701,966
少数株主に係る四半期包括利益	30,816	37,521



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式 10,000千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式4,972千株を新たに取得しています。これらにより資本剰余金が2,339百万円、自己株式が1,438百万円減少しています。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,043,109	261,457	301,106	893,198	36,498,870	—	36,498,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,710	1,157	3,772	56,034	198,673	△198,673	—
計	35,180,819	262,614	304,878	949,232	36,697,543	△198,673	36,498,870
セグメント利益	603,735	53,190	19,954	22,142	699,021	—	699,021

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	41,786,955	262,219	377,196	1,019,800	43,446,170	—	43,446,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	1,631	3,581	64,199	69,545	△69,545	—
計	41,787,089	263,850	380,777	1,083,999	43,515,715	△69,545	43,446,170
セグメント利益	748,635	54,590	46,930	45,668	895,823	—	895,823

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

##### 1. 建設事業部門

##### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	建築工事	21,763,786	32,416,529	54,180,315	26,083,398	28,096,917
	土木工事	9,892,745	7,318,175	17,210,920	6,265,944	10,944,976
	計	31,656,531	39,734,704	71,391,235	32,349,342	39,041,893
当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	建築工事	26,504,482	38,788,808	65,293,290	34,035,171	31,258,119
	土木工事	9,890,844	5,747,774	15,638,618	6,954,675	8,683,943
	計	36,395,326	44,536,582	80,931,908	40,989,846	39,942,062
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	21,763,786	43,001,546	64,765,332	38,260,850	26,504,482
	土木工事	9,892,745	8,675,777	18,568,522	8,677,678	9,890,844
	計	31,656,531	51,677,323	83,333,854	46,938,528	36,395,326

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

##### (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	建築工事	2,608,800	29,807,729	32,416,529
	土木工事	5,239,748	2,078,427	7,318,175
	計	7,848,548	31,886,156	39,734,704
当第3四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	建築工事	6,230,928	32,557,880	38,788,808
	土木工事	3,808,925	1,938,849	5,747,774
	計	10,039,853	34,496,729	44,536,582

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
前第3四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	建築工事	2,659,235	23,424,163	26,083,398
	土木工事	3,779,944	2,486,000	6,265,944
	計	6,439,179	25,910,163	32,349,342
当第3四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	建築工事	3,274,864	30,760,307	34,035,171
	土木工事	4,819,214	2,135,461	6,954,675
	計	8,094,078	32,895,768	40,989,846

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (4) 繰越工事高（平成24年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
建築工事	5,819,264	25,438,855	31,258,119
土木工事	7,916,801	767,142	8,683,943
計	13,736,065	26,205,997	39,942,062

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 2. 開発事業部門

## (1) 売上高

区分	前第3四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
土地	8	757,284	3	208,112
建物	4	1,712,704	1	61,700
不動産賃貸収入他	13	361,489	15	527,432
計	25	2,831,477	19	797,244

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。